

スタートアップ企業研究の アジェンダ再考

糟谷 崇

要旨

現在、イノベーションの担い手として重要視されているスタートアップ企業について、現在、スタートアップで注目されている国・地域である、フランス、インド・シンガポールをはじめとするアジア地域の状況を確認する。そのうえで、アントレプレナーシップ研究を概観する。

アントレプレナーシップ研究は、アントレプレナーの経済的機能と個人の特性から始まった。その後、アントレプレナーシップの概念は組織・チームへと拡張され、現在ではアントレプレナーシップを生み出すエコシステムへとその対象を広げている。デジタル化によって、環境はより複雑に発展しており、今後のスタートアップ研究では更なる構成要素の見直しと、アントレプレナーシップに関する他者の研究を進めていく必要があると考えられる。

1. はじめに

本稿の目的は、現在、イノベーションの担い手として重要視されている企業のスタートアップという現象が、研究分野でどのように扱われてきたかについて、アントレプレナーシップ研究を概念し、どのような研究アジェンダが設定されるのかの指針を提供することにある。

近年、世界各地で、ユニコーン企業（設立10年以内、時価総額10億ドル以上、非上場のベンチャー企業）は非常に速いペースで増加し続けている。2014年には100社未満だったユニコーン企業の数、2019年1月には310社、2022年2月時点では1000社と、コロナ禍においても増加のペースは衰えていない。ユニコーン企業の約半数がアメリカの企業510社（1位）であるのに対して、日本におけるユニコーン企業はわずか6社（13位）しかない。日本のユニコーン企業数はアジア諸国と比較しても、中国167社（2位）はもちろんインド59社（3位）、シンガポール12社（10位）、韓国11社（11位）、香港7社（12位）、インドネシア6社（同13位）と、満足のいく数字とはいえない状況にある¹⁾。

各国の起業活動の実態・影響を把握するための調査であるグローバル・アントレプレナーシップ・モニター（Global Entrepreneurship Monitor : GEM）²⁾によると、日本の起業活動指数（Total Entrepreneurial Activities: TEA）はレベルA（1人あたりGDP 4万ドル以上の18カ国）の国々の中で低水準の状態にある（Bosma et al., 2021）。

日本における2020年度の新規ファンド組成金額は4390億円（2019年度比74.2%増）と投資資金は増加したものの、2020年度の国内投資額は1604億円（2019年度比26.1%減）とファンド組成額に対して投資先である起業者の数自体がまだ足りない状況がみとれる³⁾。

今後、日本が競争力のあるイノベーションを生み出すためには、日本のスタートアップの創出・成長を促進するための手段を模索していく必要がある。

本稿では、まず近年、注目されているスターアップ・エコシステムの現状を確認する。そのうえで、これまでのアントレプレナーシップ研究⁴⁾を概観し、現在のスタートアップ企業を分析するための研究アジェンダ設定の助けとしたい。

2. スタートアップの状況

まず、現実の状況について、各国の取り組みについて見ていく。現在、スタートアップで注目されている国・地域として、フランス、インド・シンガポールをはじめとするアジア地域が挙げられる。

(1) フランス

「フランスの25のユニコーン：ここにあり！ この25のスタートアップは、10億ドル以上の評価を受けており、彼らとともにフランスの技術全体が、フランス人の生活を変え、フランス全土に何十万もの雇用を生み出し、我々の主権を作り上げているのです！これはまだ始まりに過ぎません。」

これはマクロン大統領が自身のTwitterに投稿した記事である。マクロン氏は大統領就任式時に、2025年までに25社のユニコーン企業を生み出すという目標を掲げていたが、予定より3年早くその目標を達成した形となった。2021年、フランスでは784事業が115.7億ユーロを調達した（2020年は620事業、5.39億ユーロ）。インターネットサービス分野は39.3億ユーロ（2020年、14億ユーロ）、フィンテック分野は25.5億ユーロ（2022年、6.2億ユーロ）、ソフトウェアサービス分野は21.6億ユーロ（2020年、14.2億ユーロ）、以下、ライフサイエンス、クリーンテックが続いている⁵⁾。

さらに2022年2月1日、ユニコーンの創出とスケールアップ企業の育成に向け、強化支援の対象となるスタートアップ企業120社「フレンチテック・ネクスト40/120」のリストを公表した。このリストでは過去3年間の資金調達額が1億ユーロを超える「ネクスト40」と名付けられたスタートアップ企業40社と、過去3年間にエクイティファイナンスにより2,000万ユーロ以上の資金調達を実現した企業40社、年間売上高が500万ユーロ以上で過去3年間の売り上げ増加率が50%以上（売上高1,000万ユーロ超の企業は同25%以上）の企業40社から構成されている。今回、選定された120社を業界別にみ

ると、小売り（19%）、ヘルスケア（18%）、フィンテック（17%）が大きな比重を占めている⁶⁾。

マクロン大統領による改革は、法人税の減税、社会保険料負担額の軽減、環境保護や労働改革、産業活性化、デジタル化などの分野への投資計画など、企業活動にとって有利なものであり、これらの政策は企業マインドの改善に貢献した⁷⁾。

フランスでは、マクロン大統領以前からも、国家の経済の成長に必要な重点的プロジェクトの選定、プロジェクトに参加する企業・研究機関への手厚い支援、官民連携を果たす機関として産業技術革新庁の設置などのイノベーション・エコシステムの確立を目指した産業クラスター政策がとられてきた⁸⁾。

政府主導の「la French Tech（フレンチテック）」と呼ばれるICT企業家支援、スタートアップ支援策が2013年11年から実施されている。この政策は、フレンチテック主要都市として国内13都市を指定し、スタートアップ企業と大企業・研究機関・企業支援団体の交流を促進することで起業ネットワーク形成・起業コミュニティの醸成を目指したものである。

そして、2017年にはパリ13区に欧州最大のスタートアップのインキュベーション施設「スタートF」が設立された。この施設には約1000社のスタートアップ企業が入居しており、フランス国内の企業だけではなくFacebook、Google、Microsoftなどの26のパートナー企業が提供するアクセラレータープログラムが実施されている⁹⁾。

更なる産業支援策として、産業競争力の強化と未来産業の創出に向けた投資計画「フランス2030」（原子力、水素、航空機、電子部品やディープテックなどの戦略分野に5年間で約300億ユーロを投資する）が発表された。マクロン大統領は、同計画の成功のためにはプラスチック、金属、レアアースなどの素材、半導体などの部品、デジタル技術、優秀な人材、破壊的技術の産業化に向けた資本の確保が条件になると述べている¹⁰⁾。

もともとフランスの起業意識は高い水準にあるわけではない。伝統的に基礎数学や基礎科学に強く、研究機関が集積してきたフランスでは、産業界へ

の成果移転が進まないことが課題であった。GEM調査でも以下のような指摘がある。

「回答者の39.9%が、パンデミックの結果、新たなビジネスチャンスがあると答えたが、これはGEMレベルAの経済国の中では低い割合である。一方で、今後6ヶ月間に新しいデジタル技術を使ってビジネスを拡大する予定があると答えた回答者は9%にとどまり、これはGEMレベルA経済圏の中で最も低い数値である。これらの回答を総合すると、フランスの初期段階の起業家は、COVID-19によって引き起こされた新しいビジネスの現実、特に対面での接触を避けるためにデジタル商取引を求める新しい消費者の要求に、あまり反応していないことがわかる。」¹¹⁾

GEMでは、現在のフランスでの強力なスタートアップ企業の支援には評価できる点があり、規制緩和や既存企業との競争力を高めるための新規事業への資金提供や税制面での支援が必要であるとしている。実際に、フランスでは、世界的にも好条件の研究開発控除などにより、世界を牽引するイノベーション企業が生まれている。フランスでは現在、その豊富な研究人材を背景に、スタートアップの技術・製品の社会実装が進んでいる^{12,13)}。

(2) アジア地域

インド：

インドはユニコーン企業数が59社であり、これはアメリカ・中国に次いでいる。インドのスタートアップ・エコシステムは主にバンガロール、ムンバイ、デリーに集積してきたが、近年ではチェンナイ、ハイデラバードなどでも盛んになってきている¹⁴⁾。

バンガロールはもともとアメリカのシリコンバレーとも結びつきが強く、オフショア開発拠点として知られてきた。近年では、多くのICT産業のグローバル企業が開発拠点を置いていて、インド全体の3割を占めるIT技術

者がいる。スタートアップではAIやIoTなどの先端技術に関連した企業が多い¹⁵⁾。IT人材が豊富な理由として、バンガロールにはインド理科大学院(The Indian Institute of Science: IISc)を中心に技術系大学が集中していることや、コンピュータ産業の優遇政策が古くからとられてきたことなどが挙げられる。

ムンバイは金融機関や証券取引所が集積しており、インドのベンチャーキャピタル(Venture Capital: VC)の上位の5社が拠点としている。ムンバイにはインド工科大学ボンベイ校(Indian Institutes of Technology-Bombay)があり、スタートアップのアクセラレーションやインキュベーション機関としての実績を持っている¹⁶⁾。ムンバイには、ソフトウェア・サービスの業界団体であるNASSCOM(National Association of Software and Services Companies)があり、大企業との連携促進やインキュベーション施設の運営などを通じてスタートアップの支援がおこなわれている。またマハラシュトラ州政府は独自のスタートアップ機関を通じてスタートアップ育成にも取り組んでいる¹⁷⁾。

インドでも国のトップ主導によるスタートアップ支援がおこなわれている。モディ首相は2016年1月にベンチャー企業育成構想である「スタートアップ・インド」を示した。この政策は起業支援のために、起業に関する手続きの効率化、信用保証、減税措置、研究拠点の設立、スタートアップ支援イベントの立ち上げなどが盛り込まれている。

シンガポール：

シンガポールには、VCやスタートアップが集積しており、新興国の市場性が高まりつつある近年、東南アジアにおける人材・金融のハブとして、またイノベーションの拠点として注目を集めている。

シンガポールでは、スタートアップに関係する政府省庁、投資機関、教育機関に付属する企業支援部門など政府の積極的な支援を受けスタートアップ・エコシステムが成立している。2006年に設立された首相府管轄下の国

家研究基金（National Research Foundation: NRF）が導入した支援策である「テクノロジー・インキュベーション・スキーム（2009年～2016年）」がスタートアップ投資の先鞭となった。このスキームでは、NRFが認定するハイテク系インキュベーターの推薦するスタートアップに、NRFが投資額の最大85%を負担する。このスキームはイスラエル（ユニコーン企業数24社）の支援制度をモデルにしたといわれている¹⁸⁾。2017年以降は、貿易産業省が「スタートアップSG」という統一ブランドを導入した。「スタートアップSG」のもとで起業家支援、新規技術の商業化支援、スタートアップへの融資、起業スペースの支援などのサポートを提供されている。

またシンガポールには世界・アジアの大学ランク付けでも上位に入るシンガポール国立大学（National University of Singapore : NUS）と南洋理工大学（Nanyang Technological University）がある¹⁹⁾。またNUSではNUSエンタープライズという起業支援部門でインキュベーション施設や起業家支援プログラムを運営して、大学発スタートアップの育成や研究シーズの商業化を促進している。

このように各国のスタートアップ・エコシステムのパフォーマンスは、国のトップ自らがスタートアップ創出に尽力することによる影響を強く受けている。なぜ日本でスタートアップ企業が創出・成長しないかについて、政府も近年、環境要因についての問題を認識し、さまざまな省庁で検討している²⁰⁾。令和3年3月に実施された成長戦略会議では、ひとつめの論点案としてスタートアップの誕生・規模拡大の環境整備が挙げられている。ここでは、SPAC（Special Purpose Acquisition company）による上場方法、特定投資家の範囲の拡大のための諸制度の整備、スタートアップ人材の育成・起業家教育、スタートアップ・エコシステムの構築などが検討された²¹⁾。成長戦略会議委員のDeNA会長の南場氏は、日本のスタートアップを巡る負の循環（①起業する人が出てこない、②スタートアップに人が流れ込まない、③柔軟な運営ができない、④（成功したとしても）成功が小さくまとまる）と、

スタートアップ・エコシステムを循環させるために解決すべき課題²²⁾を提示した。

一方で、シリコンバレーにおけるイノベーション拠点数では、日系企業がアメリカ企業について多く、バイエリア地域への外国企業CVCの出資実績(2015～2019)、出資金額・取引件数ともに日本企業が1位となっていて²³⁾、スタートアップとの協業手段として、日系企業の存在感が大きいことが示されている。これは、日系企業の活動が単なる情報収集ではなく、出資や契約など、本社を巻き込んだかたちの実態を伴ったビジネスに変化してきているためだともいわれる²⁴⁾。

スタートアップ創出のためには、教育・企業ファイナンス・法制度の整備といった問題を解決することは重要な論点であるものの、こうした問題はスタートアップだけに留まらない。中長期的な視点での日本企業あるいは日本国内(日本社会)の抱える問題として解決をしていく必要がある。

しかし、亀川(2009)は、企業家精神の制約要因として、政府の役割、金融資本市場の特性、経営者支配、労働市場の流動性、労働関係法、技術と企業の関係、コーポレートガバナンスを挙げ、これらの問題は非常に重要なテーマであるが、それぞれが交互に影響を及ぼす問題であり、各変数は相互に独立しているのではなく、相互依存関係にあるため、いずれか1つの仮説を検証するためには、問題が大きすぎると説明している。

3.アントレプレナーシップ研究

それではスタートアップ企業研究は、どういった枠組みで進めていく必要があるのだろうか。スタートアップ企業の研究アジェンダを作成していくうえで、重要な研究領域であるアントレプレナーシップ研究がどのようなものかを概観する。

アントレプレナーシップ研究は比較的新しい研究分野であるが、その起源は18世紀から19世紀にかけての古典派経済学者の著作に遡ることができる。

アントレプレナーシップ研究はいくつかの歴史的展開を経て、さまざまなパラダイム・理論的アプローチのもとで、非常に異なる観点から説明される (Veciana 2007)。

(1) アントレプレナーシップの定義

アントレプレナーシップにはいくつかの考え方があり、大きく分けると、経済的な機能として定義する考え方と、個人の特性として定義する考え方がある (Stevenson, 1983)。ひとつめの段階は、アントレプレナーシップを経済的な機能として定義する考え方であり、この考え方は非常に伝統的である。そもそも「企業家 (アントレプレナー)」(entrepreneur) は18世紀のフランスの経済学者である Cantillon が規定し論じたことに始まる。Cantillon は企業家が賃金労働者を指揮すると論じ、企業家の機能を区分した (Murphy & Murphy 1986)。そして土地、労働、資本の3つの生産要素を結合させる主体を企業家と呼び、彼らは、先見性をもとに、危険を引き受け、利潤を生み出す行為を取るものと説明した (宮本 2004)。

また Drucker は Say (Jean-Baptiste Say) がアントレプレナーという言葉を作ったと述べている (Drucker 1985)。Say は企業家の資質 (判断、忍耐力、ビジネスと世界の知識) と経験が企業家機能には必要であると述べた (Say 1836)。そして成功する企業家の資質として、判断力 (企業家は常に市場のニーズを推し量る必要があり、市場感覚を持つこと) が重要だと説明した (Koolman 1971)。

アントレプレナーシップとイノベーションの関連性は非常に重要であり、両者の関連性は Schumpeter の研究によって知られている。アントレプレナーによって、生産要素の「新結合」いわゆるイノベーションが実現され、イノベーションをもたらすアントレプレナーシップが経済発展の原動力となる (Schumpeter 1934)。

こうした経済的機能としてのアントレプレナーシップの研究では、アントレプレナーシップは、経済における起業の機能によって定義された何らかの

最終的な目的に基づいて説明され、この場合におけるアントレプレナーシップ的行動とは、目的に対する手段としての機能的な役割を果たしている必要があるとみなされる (Gartner 2001)。

(2) アントレプレナー志向

アントレプレナー志向 (Entrepreneurial Orientation: EO) はアントレプレナーシップ研究において最も重要な概念のひとつである。EOはMiller (1983) の研究を端緒として始まった。Millerの研究の目的はアントレプレナーシップの決定要因を発見することにあった。この研究以降、それまでのリーダー個人の特性がアントレプレナーシップを規定するという考え方から、EOに関連する態度や行動は、企業レベルのプロセスで捉える組織現象として位置づけられている (Covin & Lumpkin 2011; Wales et al., 2011)。

MillerはEOを、革新性 (innovativeness)、リスクテイク、先駆性 (proactiveness) という3つの次元で定義した。その後の研究では、さらに2つの次元、自律性 (autonomy)、競争的積極性 (competitive) を加えた5つの次元が登場している (Lumpkin & Dess 1996)。

こうしたEO研究でも、EOをどのように概念化するか、EOの構成要素をどのように定義するかの研究が盛んであり、EOが企業の財務パフォーマンスと成長率を高めるというコンセンサスと十分な経験的証拠はあるもの (Martens et al., 2016) の、EOをどのように測定するかという問題に対する取り組み (Covin & Wales 2012) は十分ではない (Covin & Wales 2019)。

またEOはトップ・マネジャーや企業オーナーの起業家的努力に対する気質として研究されてきた (Miller 1983; Lumpkin & Dess 1996)。しかし企業の成功は、その企業の広範な従業員層を構成する個人と切り離すことができない。特にスタートアップにおいては、すべての組織メンバーがイノベーションに貢献する可能性があるため、チームレベルのEO (Team Entrepreneurial Orientation: TEA) とパフォーマンスとの関係を検討していく必要がある (Covin et al., 2020)。

(3)アントレプレナー的パッション

過去10年の間に、アントレプレナー的パッション（Entrepreneurial Passion: EP）に関する議論に注目が集まっている。パッションが起業のモチベーションや行動に影響を与えることは、上述のTEAなどでも経験的に重要視されてきた。

EPは新しいビジネスを発明、設立、開発することに対する個人の情熱として定義され、経済・社会の発展における起業活動の重要性から、EPに関連する個人的および文脈的要因、ならびにEPが起業の創造と発展において果たす重要な役割について検討され始めた。（Cardon et al., 2013; Murnieks et al., 2016; Newman et al., 2021）。EPの分野では特にその成果を実証する試みが盛んである（Newman et al., 2021）。Newmanらは様々な形態の起業家的情熱と起業家的態度、起業家的行動、ベンチャーの創造と業績、VC、他者の態度や行動との関係に関する先行研究をレビューし統合的な枠組みの提供を試みている。EP研究が、これまでのアントレプレナーシップ研究と異なる点として、他者の態度や行動との関係、特にVCの投資行動との関係について、言及している点が挙げられる。

スタートアップ企業が資金調達を目論む際に、銀行、VC、エンジェル投資家では投資の判断基準が異なることを理解することは重要な課題である（Hsu et al., 2014）。銀行はビジネスプランの財務的側面を重視し、市場や起業家などの問題はあまり重要視していないのに対して、エクイティ投資家であるVCとエンジェル投資家は、市場と財務の両方の問題を重視する異なるアプローチをとっている。さらにエンジェル投資家は、VCよりも、起業家や自身との適合性を重視している（Mason & Stark, 2004）。エンジェル投資家やVCは、ベンチャー企業が提供する製品やサービスに対するパッション（製品へのパッション）とベンチャー企業の設立や発展に対するパッション（起業家としてのパッション）の2つのパッションを重要視しており、その評価は起業家に対する認識²⁵⁾と投資家の特性によって決まる（Warnick et

al., 2018)。

このように近年では、アントレプレナーシップを、ひとりの英雄である創業者に具現化された概念ではなく、他者との共同行動やチームのアントレプレナーシップを含む社会的に分散したプロセス (Harper, 2008) として捉える理論への拡張が模索されている。

(4) アントレプレナー・エコシステム

加護野 (2014) は企業家研究では、企業家の内面と企業を取り巻く環境が研究の焦点となると述べている。アントレプレナーシップを、より広範な範囲 (企業を取り巻く環境) から分析を試みた概念が、アントレプレナー・エコシステム (Entrepreneurial Ecosystem: EE) である。上述したように近年、実務の領域ではスタートアップの創出に、スタートアップ・エコシステムが重要であるとの認識が広がっている。EEはアントレプレナーシップの文脈、高成長アントレプレナーシップ (High-Growth Entrepreneurship)、クラスター、リージョナル・イノベーション・システム (Regional Innovation Systems: RIS)、アントレプレナー環境 (Entrepreneurial Environment)、ビジネス・エコシステムの分野から発展してきた (芹澤&渡邊 2020; Wurth et al., 2021)。

Van de Van (1993) はEEを構成する4つ要素を提案した。Van de Vanに示された主にアントレプレナーシップを促進・制約する産業インフラの構築に関わる問題や事象に焦点が当てられている。インフラストラクチャー²⁶⁾は、これまでアントレプレナーシップ研究では外部要因として扱われてきた。これらの構成要素を一つの枠組みの中に組み込むことで、様々なアクターや機能がどのように相互作用し、起業を促進・抑制しているかを検討することができる (Van de Van 1993)。これに加えてStam (2015) はEEの重要な10の要素²⁷⁾を開発した。Stam & Van de Van (2021) は、こうした構成要素は、EE内の要素には強い相互依存関係があり、エコシステム内で相互に影響しあって共進化することを示した。特にStamらの実証研究では、ス

スタートアップ企業の成長段階（各ステージ）でのファイナンスのニーズが大きく異なっているアウトプットとファイナンスの相互依存性があることを示している。

アントレプレナーシップ研究は豊かな歴史を持ち、さまざまな文脈で発展をしてきた。現在、スタートアップを取り巻く環境は、非常に複雑になり相互に関連しあう状況になっている。アントレプレナー研究は、これまで現在（デジタル時代）のスタートアップを対象には扱ってこなかった。なぜならアントレプレナーシップ研究は、大規模資本による所有から個人事業主・自営業者に至る広範な「企業家」に焦点を当ててきたからだ（Sussan & Acs 2017）。

また本稿では取り扱わなかったが、今日のスタートアップのビジネスモデルの中心であるデジタル・プラットフォームにおいては、EEの地理的要素にも少なからず影響（地域固有性が薄れる）が出る（Song 2019）。そのため、今後のスタートアップ研究では更なる構成要素の見直しと、アントレプレナーシップに関与する他者（例えばベンチャーキャピタル）の研究を進めていく必要があると考えられる。

4. おわりに

現在、各国でスタートアップに対する取り組みが加速している。日本でも、こうした状況のなかで、どのようにスタートアップ企業を創出するかという議論がはじまっている。日々、スタートアップに関わる新たな知識・認識が生まれているため、スタートアップに関する経験的な現実を同時に理解し、研究領域を特定していく必要がある。

アントレプレナーシップの研究領域には今回取り上げた分野以外にも、さまざまな分野が存在している。起業と機会との結びつき（Eckhardt & Shane 2003）、アントレプレナーシップ教育（Ronstadt 1985）、メンタルヘルスと

アントレプレナーシップ (Tucker et al., 2021)、制度的企業家論 (Hardy & Maguire 2008; 桑田耕太郎 et al., 2015) など研究の目的、理論的視点、焦点、分析レベル、時間枠、方法論 (Low & Macmillan 1988) も、それぞれ異なっている。こうしたアントレプレナーシップの諸理論の研究者たちも、それぞれの分野が他の分野と独立してしまわぬよう、研究の統合を試み、その研究成果がどのような実りをもたらすか。

今後の研究では、今回取り上げたアントレプレナーシップ研究の中から、スタートアップの創出に結びつく理論を抽出し、どのように現実とのパフォーマンスに結びつけていくかの提案を試みたい。

注

- 1) The Complete List Of Unicorn Companies, 2022/2/2 - CB Insights
- 2) GEM 2020/2021 Global Report
- 3) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター. (2021). 2020年度ベンチャーキャピタル等投資動向速報, 2021/8/31
- 4) なお本稿では、スタートアップ研究では、「アントレプレナーシップ」を「起業家」と訳する方が趣旨としては適切だと考えるが、日本の研究者の間では「アントレプレナーシップ」を「企業家」とする定訳を用いられることが多いため、本稿の研究レビューの部分では混同を防ぐために「アントレプレナーシップ」と記述する。
- 5) アーンスト・アンド・ヤング. (2022). フランスのベンチャーキャピタル動向, 2022/1/16
- 6) 山崎あき. (2022). 政府、2022年の強化支援の対象となるフレンチテック120社を選定, ビジネス短信, 2022/2/7, JETRO
- 7) 土田陽介. (2018). 最近のフランス経済とマクロン大統領の構造改革. 国際金融= International finance journal, (1313), 38-43. p41
- 8) 和田聡子. (2020). フランス産業政策の再検討と政策的課題. 地域と社会, (22), 39-64. P56
- 9) StationF 公式HPより
- 10) 山崎あき. (2021). マクロン大統領、戦略分野に300億ユーロの投資計画を発表, , ビジネス短信, 2021/10/14, JETRO
- 11) GEM 2020/2021 Global Report, p113
- 12) 片岡進. (2019). フランスのスタートアップ・エコシステムの発展の理由, 地域・分析レポート, 2019/8/15, JETRO

スタートアップ企業研究のアジェンダ再考

- 13) 片岡進. (2019). フランスのスタートアップエコシステムの強み, 地域・分析レポート, 2019/10/3, JETRO,
- 14) トーマツベンチャーサポート. (2016). インドスタートアップエコシステム最重要機関における取組とスタートアップ紹介, p5
- 15) 瀧幸乃. (2019). 世界が注目、スタートアップ大国のインドの今 —インドを活用したオープン・イノベーションの可能性 (1), 地域・分析レポート, 2019/6/10, JETRO
- 16) 反町絵里. (2020). 金融から電気自動車まで、躍進する起業家たち (インド) ムンバイのスタートアップエコシステムの魅力 (1), 地域・分析レポート, 2020/3/30, JETRO
- 17) 反町絵里. (2020). 州政府の独自取り組み、大手財閥の支援などに強み (インド) ムンバイのスタートアップエコシステムの魅力 (2), 地域・分析レポート, 2020/3/30, JETRO
- 18) JETRO シンガポール事務所. (2018). 2017年度日本発知的財産活用、ビジネス化支援事業エコシステム調査～シンガポール編～、盛り上がる東南アジアの起業ハブ、シンガポール, 2018/3, JETRO
- 19) Times Higher education World University Rankings 2022ではシンガポール国立大学 (21位)、QS Asia University Rankingsではシンガポール国立大学 (1位)、南洋理工大学 (3位)
- 20) 令和元年6月に、内閣府、文部科学省、経済産業省が合同で「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」という支援の枠組みを発表している。
- 21) 成長戦略会議 (第8回) 令和3年3月17日実施 配布資料2: 論点案
- 22) 成長戦略会議 (第8回) 令和3年3月17日実施 配布資料4: 南場氏提出資料
- 23) 出資金額: 280億ドル、2位は中国の256億ドル、取引件数: 288件、2位は中国の207件, Mind the Bridge. (2020). Corporate Innovation in Silicon Valley -2020 Report, 2020/9/29
- 24) 樽谷範哉. (2019). シリコンバレーの企業のイノベーション拠点数、日系企業がトップに、ビジネス短信, 2019/10/15, JETRO
- 25) これまでのアントレプレナーシップ研究では企業家であることや起業プロセスへの関心を重視してきた。EP研究でもEPを起業家であることや起業プロセスに関与することへのパッションとして捉えてきた (Murnieks et al., 2016)。しかし、多くの起業家は、起業プロセスそのものではなく、ベンチャー企業のドメインや提供する製品やサービスに関連する活動に対してパッションを抱いている。つまり、多くの起業家は「起業家としてのパッション」ではなく「製品へのパッション」を持っている (Cardon et al., 2017)。
- 26) インフラストラクチャーには以下のようなものがある。(1) 新技術を正当化、規

制、標準化するための制度的取り決め、(2) 基礎科学知識、資金調達メカニズム、有能な労働力のプールなどの公的資源の提供、(3) イノベーションを商業化して利益を得るための民間企業による独自の研究開発、製造、マーケティング、流通機能、などである (Van de Van 1993)。

- 27) Stam (2015) は EE の重要な 10 の要素として、公式な制度、文化、ネットワーク、物理的インフラ、需要、リーダーシップ、起業の才能 (Talent)、ファイナンス、知識、仲介サービス、アウトプットを挙げた。

参考文献

- Bosma, N., Hill, S., Ionescu-Somers, A., Kelley, D., Guerrero, & Schott, E. (2021). *Global Entrepreneurship Monitor : 2020/201 Global Report*, Global Entrepreneurship Research Association .
- Cardon, M. S., Glauser, M., & Murnieks, C. Y. (2017). Passion for what? Expanding the domains of entrepreneurial passion. *Journal of Business Venturing Insights*, 8, 24-32.
- Cardon, M. S., Gregoire, D. A., Stevens, C. E., & Patel, P. C. (2013). Measuring entrepreneurial passion: Conceptual foundations and scale validation. *Journal of business venturing*, 28(3), 373-396.
- Covin, J. G., & Lumpkin, G. T. (2011). Entrepreneurial orientation theory and research: Reflections on a needed construct. *Entrepreneurship theory and practice*, 35(5), 855-872.
- Covin, J. G., Rigtering, J. C., Hughes, M., Kraus, S., Cheng, C. F., & Bouncken, R. B. (2020). Individual and team entrepreneurial orientation: Scale development and configurations for success. *Journal of Business Research*, 112, 1-12.
- Covin, J. G., & Wales, W. J. (2012). The measurement of entrepreneurial orientation. *Entrepreneurship theory and practice*, 36(4), 677-702.
- Covin, J. G., & Wales, W. J. (2019). Crafting high-impact entrepreneurial orientation research: Some suggested guidelines. *Entrepreneurship theory and practice*, 43(1), 3-18.
- Drucker, P. (1985). *Innovation and entrepreneurship*. Harper & Row, Publisher. (上田悦生訳 *イノベーションと起業家精神 (上) (下)*, ダイアモンド社, 1997)
- Eckhardt, J. T., & Shane, S. A. (2003). Opportunities and entrepreneurship. *Journal of management*, 29(3), 333-349.
- Gartner, W. B. (2001). Is there an elephant in entrepreneurship? Blind assumptions in theory development. *Entrepreneurship Theory and practice*, 25(4), 27-39.
- Hardy, C., & Maguire, S. (2008). Institutional entrepreneurship. *The Sage handbook of organizational institutionalism*, 1, 198-217.

- Harper, D. A. (2008). Towards a theory of entrepreneurial teams. *Journal of business venturing*, 23(6), 613-626.
- Hsu, D. K., Haynie, J. M., Simmons, S. A., & McKelvie, A. (2014). What matters, matters differently: a conjoint analysis of the decision policies of angel and venture capital investors. *Venture Capital*, 16(1), 1-25.
- Koolman, G. (1971). Say's Conception of the Role of the Entrepreneur. *Economica*, 269-286.
- Low, M. B., & MacMillan, I. C. (1988). Entrepreneurship: Past research and future challenges. *Journal of management*, 14(2), 139-161.
- Lumpkin, G. T., & Dess, G. G. (1996). Clarifying the entrepreneurial orientation construct and linking it to performance. *Academy of management Review*, 21(1), 135-172.
- Martens, C. D. P., Lacerda, F. M., Belfort, A. C., & de Freitas, H. M. R. (2016). Research on entrepreneurial orientation: current status and future agenda. *International Journal of Entrepreneurial Behavior & Research*.
- Mason, C., & Stark, M. (2004). What do investors look for in a business plan? A comparison of the investment criteria of bankers, venture capitalists and business angels. *International small business journal*, 22(3), 227-248.
- Miller, D. (1983). The correlates of entrepreneurship in three types of firms. *Management science*, 29(7), 770-791.
- Murphy, A. E., & Murphy, F. E. E. A. E. (1986). *Richard Cantillon: entrepreneur and economist*. Oxford University Press.
- Murnieks, C. Y., Cardon, M. S., Sudek, R., White, T. D., & Brooks, W. T. (2016). Drawn to the fire: The role of passion, tenacity and inspirational leadership in angel investing. *Journal of Business Venturing*, 31(4), 468-484.
- Newman, A., Obschonka, M., Moeller, J., & Chandan, G. G. (2021). Entrepreneurial passion: A review, synthesis, and agenda for future research. *Applied Psychology*, 70(2), 816-860.
- Ronstadt, R. (1985). The educated entrepreneurs: A new era of entrepreneurial education is beginning. *American journal of small business*, 10(1), 7-23.
- Say, J. B. (1836). *A treatise on political economy: or the production, distribution, and consumption of wealth*. Grigg & Elliot.
- Schumpeter, J. (1934). *The Theory of Economic Development*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Song, A. K. (2019). The Digital Entrepreneurial Ecosystem—a critique and reconfiguration. *Small Business Economics*, 53(3), 569-590.
- Stam, E. (2015). Entrepreneurial ecosystems and regional policy: a sympathetic

- critique. *European planning studies*, 23(9), 1759-1769.
- Stam, E., & Van de Ven, A. (2021). Entrepreneurial ecosystem elements. *Small Business Economics*, 56(2), 809-832.
 - Stevenson, H. H. (1983). *A perspective on entrepreneurship*, (Vol. 13). Cambridge, MA: Harvard Business School.
 - Sussan, F., & Acs, Z. J. (2017). The digital entrepreneurial ecosystem. *Small Business Economics*, 49(1), 55-73.
 - Tucker, R., Zuo, L., Marino, L. D., Lowman, G. H., & Sleptsov, A. (2021). ADHD and entrepreneurship: Beyond person-entrepreneurship fit. *Journal of Business Venturing Insights*, 15, e00219.
 - Van de Ven, H. (1993). The development of an infrastructure for entrepreneurship. *Journal of Business venturing*, 8(3), 211-230.
 - Veciana, J. M. (2007). Entrepreneurship as a scientific research programme. In *Entrepreneurship* (pp. 23-71). Springer, Berlin, Heidelberg.
 - Wales, W., Monsen, E., & McKelvie, A. (2011). The organizational pervasiveness of entrepreneurial orientation. *Entrepreneurship theory and practice*, 35(5), 895-923.
 - Warnick, B. J., Murnieks, C. Y., McMullen, J. S., & Brooks, W. T. (2018). Passion for entrepreneurship or passion for the product? A conjoint analysis of angel and VC decision-making. *Journal of Business Venturing*, 33(3), 315-332.
 - Wurth, B., Stam, E., & Spiegel, B. (2021). Toward an entrepreneurial ecosystem research program. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 1042258721998948.
 - 加護野忠男 (2014) 経営学からの企業家研究研究. 宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム (編) 企業家学のすすめ, 中央経済社
 - 亀川雅人. (2009). 経営環境の国際比較と企業家精神 (<特集> 21世紀の重要な国際経営論の研究課題 (研究分野) は何か). 立教ビジネスレビュー, 2, 37-48.
 - 桑田耕太郎, 松嶋登., & 高橋勅徳 (2015). 制度的企業家, ナカニシヤ出版.
 - 芦澤美智子, & 渡邊万里子. (2020). Entrepreneurial Ecosystem (EE) 研究の潮流と今後の方向性—東京 EE を対象とした事例研究の可能性—. 横浜市立大学論叢. 社会科学系列= *The Bulletin of Yokohama City University, Social Science*, 71(3), 87-108.
 - 土田陽介. (2018). 最近のフランス経済とマクロン大統領の構造改革. *国際金融= International finance journal*, (1313), 38-43.
 - 宮本又郎. (2004). 基調講演 企業家学の意義 ([企業家研究フォーラム] 設立総会). *企業家研究*, (1), 96-106.
 - 和田聡子. (2020). フランス産業政策の再検討と政策的課題. *地域と社会*, (22), 39-64.